

2019年4月1日
団体年金事業部

第3回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について

3月29日に第3回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。
議事は以下のとおりです。

(1) 関連団体※からのヒアリング

(※) 信託協会、全国銀行協会、日本証券業協会、生命保険協会、日本損害保険協会（ヒアリング順）

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。なお、
(1) に関する各委員の主な発言を掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会（企業年金・個人年金部会）

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_163664_00006.html

【ご参考】

○年金通信「第1回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について」（2019年2月25日発信）

<http://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1047>

○年金通信「第2回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について」（2019年3月20日発信）

<http://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1057>

以上

第3回企業年金・個人年金部会について (各委員の主な発言)

2019年4月1日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

- 確定給付企業年金を「DB」、確定拠出企業年金を「DC」と表記しています。
- 特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

第3回企業年金・個人年金部会での主な意見①

- ✓ 各委員※の主な意見は以下の通りです。
- ✓ 一部質問については、各団体からの回答がありましたので、合わせて記載しています。

(※)山本委員(日本商工会議所社会保障専門委員会共同委員長)は欠席。

【記載は発言順です。】

井戸委員(井戸美枝事務所(社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー)代表)

- ・ 裁定請求期限の引き上げについて、70歳以降での請求となると、年齢的に請求するという判断自体が難しくなる。請求者への説明等には各団体にぜひ協力いただきたい。

内田委員(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 総合研究企画室事務局長 兼 教育部専門部長)

- ・ (生保協会に対して、)資料に「終身年金の利用促進に税制等のインセンティブ」との記載があるが、具体的な考えはあるか。
- ・ どのような金融教育が年金利用促進に繋がると考えているか。

生保協会

- ・ インセンティブについて、公的年金制度の補完となる私的年金制度として、生保協会は「長寿安心年金(仮称)」^(注)を提言しているので紹介させていただく。
- ・ 年金利用を促進する金融教育の一例として、40代や60代など、資産形成を真剣に考える層に対する教育が挙げられる。iDeCoでは、公的機関等が加入者に周知することも想定されるのではないかと。

金子委員(野村総合研究所金融イノベーション研究部上級研究員)

- ・ iDeCoの事務手続きの簡素化や電子化について意見が出ていた。民間企業なら商品発売前に検討することであり、iDeCoでも考えるべきだろう。
- ・ 運用支援について、足元ではAI等の進歩によって、比較的コストで品質が安定した運用支援をできるかもしれない。今回の部会で検討すべきだと考える。
- ・ iDeCo+は「100名以下の事業所」で導入可能となっているが、退職給付制度は99名以下の企業に限らず導入数が減っている。導入可能な範囲を人数上限含めて検討すべきである。

臼杵委員(名古屋市立大学大学院経済学研究科教授)

- ・ 加入可能年齢引上げ、受給年齢の引上げ、iDeCo申込の簡素化、DBの保証期間20年の長期化など、本日出た意見については基本的に賛成である。
- ・ マッチング拠出における加入者掛金については、上限を青天井にするわけにはいかない。たとえば、企業型DCのみを実施している場合では、事業主掛金とあわせて5万5千円を上限とするのか。ただ、そうすると加入者掛金が、個人型DCのみに加入している場合の掛金上限2万3千円を超える場合も生じ得る。
- ・ マッチング拠出に意見を出している各団体では、どの金額を上限として考えているか。

信託協会、日証協、損保協会、全銀協

- ・ 現状定められている掛金上限の枠を上限として考えている。

(注)「終身性」、「安定性」、「普及可能性」を備えた全国民を対象とする私的年金制度。詳細は以下リンク先をご参照ください。

<http://www.seiho.or.jp/info/news/2015/20151120.html>

団体名について、以下の略称を使用しています。

全銀協: 全国銀行協会

日証協: 日本証券業協会

生保協会: 生命保険協会

損保協会: 日本損害保険協会

第3回企業年金・個人年金部会での主な意見②

【記載は発言順です。】

森戸部会長代理(慶応義塾大学大学院法務研究科教授)

- ・ 本日出ている意見には基本的に賛成である。
- ・ (日証協に対して、)資料にある「給付専用商品」のイメージはあるか。また開発にあたって障害となるものはあるのか。
- ・ (生保協会に対して、)「DB・DCと個人年金保険等を組み合わせた受取」とあるが、具体的なイメージはあるか。
- ・ (生保協会に対して、)終身年金は生保と親和性が高いことは理解するが、足元の金利下において、生保業界が終身年金を推しているようには見えない。業界としてどのように捉えているのか。

日証協

- ・ 現時点では存在しないが、目標利回り分配型商品を想定している。債券のような比較的安定した運用で定期的に定額を解約するような商品である。
- ・ 課題としては、ディスクローズなしでこの商品を提供してよいのか等の整理が挙げられる。

生保協会

- ・ 終身年金で受け取れないDB・DC制度の加入者が、将来の年金受取額を増やしたい場合、個人年金を自身で購入するという選択肢もあるのではという趣旨である。
- ・ 年金に対するスタンスは生保各社で異なるため一概には言えない。ただ、トンチン年金など、低金利環境下でも終身年金の魅力を高める工夫をしている生保もある。

伊藤委員(日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局長)

- ・ マッチング拠出の制限を撤廃すると、大企業と中小企業、正社員と非正社員などの間で、加入者掛金を上限まで拠出できる人とそうでない人の格差が発生する可能性がある。

小川委員(日本年金数理人会理事長)

- ・ 終身年金の活用は数理人会としても重要だと認識している。
- ・ DB制度で終身年金が活用されるまでに2つの壁があると思う。①DB制度において終身受取という選択肢が設定されているか、②(終身受取の選択肢があったうえで)加入者が終身受取という選択をするか の2点だが、本当の課題は①にあると考えている。

藤澤委員(早稲田大学大学院会計研究科講師)

- ・ 60歳以降働く人にとって、企業年金が邪魔になってはならない。
- ・ 給付減額の要件では、生保協会から不同意申出方式の案があったが、これも含めて検討していきたい。

渡邊委員(筑波大学ビジネスサイエンス系准教授)

- ・ マッチングの上限について、企業年金は事業主が主導のものであり、掛金についても同様の考え方が取られるべき。慎重な検討が必要と考えている。
- ・ 脱退一時金受給要件の緩和については、外国人労働者への対応として検討することは必要。ただし、老後資産形成のための企業年金制度として考えれば、その他の観点での緩和は慎重であるべきである。

団体名について、以下の略称を使用しています。

日証協: 日本証券業協会

生保協会: 生命保険協会